



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社

コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中倉 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 久世 哲也

TEL 06-6441-8801

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	294,092	2.2	12,182	40.6	9,193	2.4	521	△82.4
22年3月期	287,726	△12.4	8,664	—	8,979	—	2,957	—

(注) 包括利益 23年3月期 △4,410百万円 (—%) 22年3月期 8,022百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.05	—	0.7	3.1	4.1
22年3月期	12.14	11.94	3.9	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 304百万円 22年3月期 1,997百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	305,290	79,607	25.4	305.19
22年3月期	293,207	85,023	28.2	325.83

(参考) 自己資本 23年3月期 77,534百万円 22年3月期 82,779百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	23,976	△36,363	9,856	28,071
22年3月期	36,838	△3,293	△23,287	30,576

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	762	24.7	1.0
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,270	243.9	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		63.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,000	△0.3	△1,300	—	△2,700	—	△4,100	—	△16.14
通期	322,000	9.5	7,700	△36.8	5,000	△45.6	2,000	283.9	7.87

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) Silverstone Berhad 、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P.14～16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14～16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	254,358,146 株	22年3月期	254,358,146 株
② 期末自己株式数	23年3月期	307,234 株	22年3月期	297,935 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	254,055,770 株	22年3月期	243,570,849 株

(注)詳細は、添付資料P.19～20「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	198,931	6.9	2,799	2.9	2,966	△45.4	△2,390	—
22年3月期	186,030	△14.2	2,719	—	5,436	—	6,056	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△9.41	—
22年3月期	24.86	24.44

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	222,385	77,511	77,511	34.9	305.10			
22年3月期	221,972	81,732	81,732	36.8	321.70			

(参考) 自己資本 23年3月期 77,511百万円 22年3月期 81,732百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.2～4「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表に関する注記事項)	16
(連結損益計算書に関する注記事項)	17
(連結包括利益計算書に関する注記事項)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(企業結合等関係)	20
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	30
(1) 役員の変動	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、各国の経済対策の効果や中国をはじめとする新興国の旺盛な需要などにより一部に緩やかな景気回復の動きが見られるものの、原材料価格の高騰や長引く円高など依然として厳しい状況が続きました。そうしたなか、本年3月に発生した東日本大震災により、電力の供給不足や物流網の混乱など様々な社会基盤に深刻な影響を与えることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは3ヶ年計画「中期経営計画'08」の最終年度の目標を達成させるため、国内外での供給体制の整備、環境配慮商品の開発、重要市場・新興国市場における販売基盤の強化、更なる生産合理化の推進などに取り組んでまいりました。

その結果、当期の当社グループの売上高は2,940億92百万円（前期比63億66百万円増、2.2%増）、営業利益は121億82百万円（前期比35億17百万円増、40.6%増）、経常利益は91億93百万円（前期比2億14百万円増、2.4%増）となりました。しかしながら、東日本大震災に伴う特別損失48億26百万円を計上したため、当期純利益は5億21百万円（前期比24億36百万円減、82.4%減）となりました。

東日本大震災の影響につきましては、当社仙台工場（宮城県岩沼市）、生産子会社である福島ゴム株式会社（福島県福島市）及び株式会社ソフランウイズいわき工場（福島県いわき市）が、建物や設備への被害は軽微であったものの、一時的に操業が全面停止いたしました。操業は早期に再開できましたが、東北地区の物流インフラの被害や原材料・燃料などの供給量の制約により通常操業には至りませんでした。加えて、津波の影響により仙台港及び近隣倉庫に保管していた輸出用タイヤ並びに原材料・燃料の大半が流出し大きな被害を受けました。また、直接被害のなかった自動車部品工場も完成車メーカーの操業低下により、大幅な減産となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

##### [タイヤ事業]

タイヤ事業の売上高は2,165億96百万円（前期比22億88百万円増、1.1%増）となり、営業利益は88億63百万円（前期比19億30百万円増、27.8%増）となりました。

##### (国内新車用タイヤ)

上期はエコカー購入補助金制度終了前の駆け込み需要や輸出台数の増加などからタイヤの販売が好調に推移しましたが、下期に入り補助金制度が終了した反動や東日本大震災の影響などにより国内自動車生産台数が減少しました。その結果、販売量は前期を下回りましたが、売上高は高付加価値商品の販売拡大により前期を大幅に上回りました。

##### (国内市販用タイヤ)

日本で初めて転がり抵抗係数最高グレードのAAA（トリプルエー）を獲得した低燃費タイヤ「SUPER ECO WALKER（スーパー エコ ウォーカー）」を発売しました。ミニバン専用タイヤでは、「トランパスシリーズ」の5代目として、快適な走行を実現しながら低燃費性能も高めた環境配慮型タイヤ「TRANPATH mpF（トランパス エムピーエフ）」を発売しました。国内市販用タイヤ全体では、国内景気の回復基調に伴うタイヤ需要の増加、降雪による冬用タイヤ販売量の増加、また値上げ前の駆け込み需要もあり、販売量は前期を上回りましたが、乗用車の売れ筋が汎用品にシフトしたこともあり売上高は前期並みとなりました。

##### (海外市販用タイヤ)

北米市場においては、市場で高い評価を得ているラグジュアリーカー用タイヤ「VERSADO LX（ベルサド エルエックス）」の後継モデルとして、優れた低燃費性能と耐磨耗性能を併せ持つ環境配慮型タイヤ「VERSADO LX II（ベルサド エルエックス II）」を発売しました。また、ハイパワー車に適した優れたド

ライパフォーマンスを持ったフラッグシップタイヤ「PROXES 1 (プロクセス 1)」を発売しました。北米市場全体では、販売数量は米国での中国製タイヤの特別セーフガードの影響による輸入タイヤ販売の減少などもありましたが前期並みとなり、売上高は大口徑・高付加価値商品の販売拡大により前期を上回りました。

欧州市場においては、欧州向けフラッグシップタイヤとして「PROXES T1 SPORT (プロクセス T1 スポーツ)」を発売しました。また、優れたウインター性能に加え高いドライ・ウェット性能を持つウインタータイヤ「SNOW PROX S953 (スノー プロックス S953)」を発売しました。欧州市場全体では、国により差はあるものの需要が好転してきたこともあり、販売数量は前期を上回りましたが、売上高は前期並みとなりました。海外市場全体では販売量・売上高とも前期並みとなりました。

#### [ダイバーテック事業]

ダイバーテック事業の売上高は774億62百万円(前期比40億81百万円増、5.6%増)となり、営業利益は31億97百万円(前期比14億99百万円増、88.3%増)となりました。

#### (輸送機器分野)

自動車用防振ゴムについては、東日本大震災の影響で大幅な減産を強いられましたが、年間通して当社品装着車種の輸出が好調だったため、売上高は前期を上回りました。自動車用シートクッションについては、エコカー購入補助金制度の終了により、ハイブリッド車などのエコカー向けの受注を中心に当社品装着車種の販売が下期以降低調だったため、売上高は前期を大幅に下回りました。また、鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、国内補修市場の堅調な受注に支えられ、売上高は前期並みとなりました。

#### (断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、硬質ウレタン原液の売上高はマンション用途向けに積極的な販促活動を展開したことや住宅エコポイントの追い風もあり、前期を上回りました。農畜舎パネルの売上高は口蹄疫の影響などにより受注が低迷したため前期を下回りました。防水資材分野については、市況が低迷している中、販促活動を積極的に展開したことにより、売上高は前期を上回りました。

#### (産業・建築資材分野)

産業資材分野については、標準防振ゴムは市場が緩やかに回復していることもあり売上高は前期並みを確保し、ホース群は分野・用途によっては回復が遅れているものの、積極的に販促活動を展開したことにより、売上高は前期を上回りました。建築資材分野については、建築免震ゴムが物件の延期、凍結、中止などの影響を受け、売上高は前期を大幅に下回りました。

### ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アジアをはじめとする新興国の経済が堅調に拡大し緩やかに景気の回復が続くものと予想されますが、東日本大震災による影響が懸念されます。

このような経営環境のもとで、当社グループにおきましては、震災による影響の極小化に努めるとともに平成23年度からの5ヵ年計画「中期経営計画'11」の初年度として積極的な事業展開を推進いたします。

タイヤ事業では、中国をはじめアジア地域での販売基盤強化を図り、北米、欧州に並ぶ重点市場として増販に取り組んでまいります。また、米国タイヤ工場の第3期能力増強や中国工場の生産開始、シルバーストーン社のマレーシア工場、中国工場の子会社化により、生産拡大を図るとともに高付加価値商品の増販に努めてまいります。

ダイバーテック事業では、コア事業として防振ゴム、空気バネに経営資源を集中していくとともに、グローバル戦略を推進し、コストダウンや効率的な供給体制への対応などに取り組んでまいります。また、ウレタン事業についてもグローバル戦略を進め、次世代に向けた新商品開発にも積極的に取り組んでまいります。

平成24年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	3,220億円	(前期比)	9.5%増
営業利益	77億円	(前期比)	36.8%減
経常利益	50億円	(前期比)	45.6%減
当期純利益	20億円	(前期比)	283.9%増

なお、為替レート的前提につきましては、1USドル=83円、1ユーロ=117円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は3,052億90百万円となり、前期末に比べ120億82百万円増加しました。これは、主として、製品等の棚卸資産や有形固定資産等が増加したことによります。

また、負債は2,256億83百万円となり、前期末に比べ174億98百万円増加しました。これは、主として、仕入債務や長期借入金等が増加したことによります。なお、有利子負債は1,181億30百万円となり、前期末に比べ83億10百万円増加しました。

当期末の純資産は796億7百万円となり、前期末に比べ54億16百万円減少しました。これは、主として、為替換算調整勘定等が減少したことによります。この結果、自己資本比率は前期末に比べて2.8%減少し、25.4%となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などの減少要因があったものの、減価償却費や仕入債務の増加などの増加要因により、239億76百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出などがあり、363億63百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは123億86百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、社債の償還や長期借入金の返済などがあったものの、長期借入や社債の発行による調達などがあり、98億56百万円の収入となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の増加額を合わせますと、当期末の現金及び現金同等物は280億71百万円となり、前期末と比べて25億5百万円の減少となりました。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としながら、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案した上で決定することとしております。当期の配当につきましては、上記の基本方針及び通期の業績を踏まえ、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、平成24年3月期の業績予想を踏まえ、今期と同じく1株当たり5円の配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループのあるべき姿として、「独自の技術を核として新たな価値を創造し、人と社会に求められる企業であり続ける」ことを企業理念として掲げております。

### (2) 目標とする経営指標

平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」において、最終年度である平成28年3月期の売上高4,000億円、営業利益率7.5%などを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョンにおいて「グローバルに成長し続ける企業」を目指しながら、中期的な経営戦略では①成長市場、戦略事業への経営資源集中、②収益力向上のためのビジネスモデル構築、③独自技術による新需要の創出に取り組み企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、天然ゴムをはじめとする原材料の高騰、円相場の高止まり、加えて東日本大震災発生による景気の先行きの不透明感など更に厳しい状況が続くものと予想されます。また、生産供給体制においては、東日本大震災による被災からの稼働正常化が当面の課題である一方、アジアを中心とする成長市場への供給体制をいち早く構築する必要があります。

このような状況のもと、新たな中期経営計画に基づき、グローバル成長を確実なものとする構造改革、技術革新、ブランド力強化の取り組みを進めてまいります。

また、当社グループは、グループガバナンス・内部統制システム・コンプライアンスの強化に向けた諸施策に取り組んでおります。

株式会社ブリヂストンとの業務提携による取り組みにつきましては、引き続き業務効率の向上とシナジー効果の創出を目指し進めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成22年3月31日)	当期末 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,580	28,074
受取手形及び売掛金	60,042	54,431
商品及び製品	26,951	28,788
仕掛品	2,283	2,633
原材料及び貯蔵品	6,644	9,989
繰延税金資産	3,261	3,539
その他	6,395	8,009
貸倒引当金	△293	△312
流動資産合計	135,865	135,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,518	76,683
減価償却累計額	△35,618	△37,886
建物及び構築物(純額)	40,899	38,796
機械装置及び運搬具	182,156	202,452
減価償却累計額	△142,467	△153,704
機械装置及び運搬具(純額)	39,688	48,748
工具、器具及び備品	61,982	60,306
減価償却累計額	△54,866	△54,255
工具、器具及び備品(純額)	7,115	6,051
土地	21,509	21,129
リース資産	1,850	1,847
減価償却累計額	△639	△892
リース資産(純額)	1,210	954
建設仮勘定	2,877	8,059
有形固定資産合計	113,301	123,740
無形固定資産		
ソフトウェア	1,587	1,548
のれん	325	4,508
その他	632	517
無形固定資産合計	2,544	6,574
投資その他の資産		
投資有価証券	34,118	32,032
長期貸付金	627	561
繰延税金資産	2,598	2,441
その他	4,698	5,290
貸倒引当金	△546	△505
投資その他の資産合計	41,496	39,821
固定資産合計	157,342	170,135
資産合計	293,207	305,290



(単位：百万円)

	前期末 (平成22年3月31日)	当期末 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,698	59,577
短期借入金	35,970	33,118
1年内償還予定の社債	8,000	10,000
未払法人税等	1,201	916
未払金	11,876	12,553
製品補償引当金	497	224
災害損失引当金	—	973
その他	13,305	12,773
流動負債合計	123,550	130,137
固定負債		
社債	15,000	18,000
長期借入金	49,561	55,992
退職給付引当金	12,978	13,243
役員退職慰労引当金	57	36
環境対策引当金	129	135
繰延税金負債	5,645	7,091
その他	1,263	1,046
固定負債合計	84,634	95,545
負債合計	208,184	225,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	21,248	21,007
自己株式	△102	△104
株主資本合計	80,136	79,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,747	6,785
繰延ヘッジ損益	△54	△170
為替換算調整勘定	△5,050	△8,974
その他の包括利益累計額合計	2,642	△2,359
少数株主持分	2,243	2,072
純資産合計	85,023	79,607
負債純資産合計	293,207	305,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	287,726	294,092
売上原価	212,666	214,229
売上総利益	75,060	79,863
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	16,159	17,878
広告宣伝費	3,603	3,307
給料及び手当	22,291	21,501
減価償却費	3,760	3,405
その他	20,580	21,588
販売費及び一般管理費合計	66,395	67,680
営業利益	8,664	12,182
営業外収益		
受取利息	80	111
受取配当金	570	552
為替差益	642	—
持分法による投資利益	1,997	304
受取賃貸料	262	273
その他	682	535
営業外収益合計	4,235	1,777
営業外費用		
支払利息	2,368	2,184
為替差損	—	822
債権流動化費用	55	127
その他	1,496	1,632
営業外費用合計	3,921	4,766
経常利益	8,979	9,193
特別利益		
固定資産売却益	—	1,082
投資有価証券売却益	1,222	—
特別利益合計	1,222	1,082
特別損失		
固定資産除却損	489	666
災害による損失	—	4,826
訴訟関連損失	—	423
減損損失	—	171
投資有価証券評価損	165	—
子会社株式売却損	197	—
関係会社出資金売却損	899	—
構造改革費用	484	—
特別損失合計	2,237	6,088
税金等調整前当期純利益	7,965	4,187
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,593
法人税等調整額	3,236	1,840
法人税等合計	4,560	3,434
少数株主損益調整前当期純利益	—	753
少数株主利益	447	232
当期純利益	2,957	521

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△961
繰延ヘッジ損益	—	△116
為替換算調整勘定	—	△4,000
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△85
その他の包括利益合計	—	△5,164
包括利益	—	△4,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△4,481
少数株主に係る包括利益	—	70

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	27,984	30,484
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	30,484	30,484
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,007	28,507
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	28,507	28,507
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,236	21,248
当期変動額		
剰余金の配当	—	△762
当期純利益	2,957	521
連結範囲の変動	△23	—
合併による増加	77	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,011	△240
当期末残高	21,248	21,007
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△100	△102
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△102	△104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	72,127	80,136
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	—
剰余金の配当	—	△762
当期純利益	2,957	521
連結範囲の変動	△23	—
合併による増加	77	—
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,008	△242
当期末残高	80,136	79,894

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	4,518	7,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,228	△961
当期変動額合計	3,228	△961
当期末残高	7,747	6,785
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△236	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	△116
当期変動額合計	181	△116
当期末残高	△54	△170
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,725	△5,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,675	△3,924
当期変動額合計	1,675	△3,924
当期末残高	△5,050	△8,974
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,442	2,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,085	△5,002
当期変動額合計	5,085	△5,002
当期末残高	2,642	△2,359
少数株主持分		
前期末残高	1,670	2,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	△171
当期変動額合計	573	△171
当期末残高	2,243	2,072
純資産合計		
前期末残高	71,355	85,023
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	—
剰余金の配当	—	△762
当期純利益	2,957	521
連結範囲の変動	△23	—
合併による増加	77	—
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,658	△5,173
当期変動額合計	13,667	△5,416
当期末残高	85,023	79,607

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,965	4,187
減価償却費	18,840	16,960
減損損失	—	171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,194	267
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△372	△272
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	973
受取利息及び受取配当金	△651	△664
支払利息	2,368	2,184
為替差損益 (△は益)	△805	△252
持分法による投資損益 (△は益)	△1,997	△304
固定資産除却損	489	666
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,082
投資有価証券評価損益 (△は益)	165	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,222	—
子会社株式売却損益 (△は益)	197	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	899	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,222	3,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,398	△6,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,078	9,154
その他	5,830	△2,577
小計	38,768	26,716
利息及び配当金の受取額	2,369	685
利息の支払額	△2,694	△2,253
法人税等の支払額	△1,605	△1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,838	23,976

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,758	△26,078
有形固定資産の売却による収入	282	1,708
無形固定資産の取得による支出	△710	△501
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△215	△211
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,460	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
関係会社出資金の売却による収入	8,584	—
その他	70	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,293	△36,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,518	△85
長期借入れによる収入	15,854	26,180
長期借入金の返済による支出	△7,205	△19,791
社債の発行による収入	—	12,935
新株予約権付社債の発行による収入	4,990	—
社債の償還による支出	△5,000	△8,000
配当金の支払額	—	△762
少数株主への配当金の支払額	△42	△252
その他	△365	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,287	9,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,503	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,761	△2,505
現金及び現金同等物の期首残高	18,815	30,576
現金及び現金同等物の期末残高	30,576	28,071

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	38社	主要会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、東洋ソフラン(株)、(株)トヨータイヤジャパン
持分法適用会社数	6社	主要会社名…日本ジャイアントタイヤ(株)

## [会計方針の変更]

当期より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	4社	東洋輪胎張家港有限公司、Silverstone Berhad 及び同社の子会社2社
--------	----	---

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Toyo Tire U.S.A. Corp. ほか23社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他の有形固定資産 主として定率法(ただし、工具、器具及び備品については主として定額法)

## ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 製品補償引当金

当社製品の不具合対策に関する費用について、当期末において必要と認められた損失見積額を計上しております。

## ③ 災害損失引当金

東日本大震災による復旧費等の発生に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑥ 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債

## ③ ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。なお、平成22年12月10日付けでSilverstone Berhadの株式を当社が取得したことにより発生したのれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却する予定であり、償却期間については算定中であります。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## [会計方針の変更]

1. 当期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当期の営業利益が9百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が77百万円それぞれ減少しております。
2. 当期より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## [表示方法の変更]

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当期では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

## [追加情報]

1. 当期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前期の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記事項)

1. 偶発債務	前期末	当期末
保証債務	302百万円	171百万円

## (連結損益計算書に関する注記事項)

## 1. 災害による損失

東日本大震災による復旧費等であり、その主な内訳は以下の内容となります。

棚卸資産の滅失損等	2,477 百万円
災害による操業休止期間中の固定費	976 百万円
建物・設備等の原状回復費用	766 百万円
義援金	150 百万円
復旧費用、その他	454 百万円
計	4,826 百万円

## (連結包括利益計算書に関する注記事項)

## 1. 当期の直前期における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,271 百万円
少数株主に係る包括利益	751 百万円
計	8,022 百万円

## 2. 当期の直前期におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,228 百万円
繰延ヘッジ損益	181 百万円
為替換算調整勘定	1,201 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6 百万円
計	4,617 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期	当期
現金及び預金勘定	30,580 百万円	28,074 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3 百万円	△3 百万円
現金及び現金同等物	30,576 百万円	28,071 百万円

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

## 前期

該当事項はありません。

## 当期

平成22年12月10日付けで株式の取得により新たに Silverstone Berhad 及び同社の子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,300 百万円
固定資産	5,387 百万円
のれん	4,362 百万円
流動負債	△1,810 百万円
固定負債	△206 百万円
為替換算差額	295 百万円
株式の取得価額	13,328 百万円
未払金	△521 百万円
現金及び現金同等物	△1,517 百万円
差引：取得のための支出	11,290 百万円

## 3. 重要な非資金取引の内容

## 前期

新株予約権付社債に付された

新株予約権の行使

新株予約権の行使による

資本金増加額 2,500 百万円

新株予約権の行使による

資本剰余金増加額 2,500 百万円

新株予約権の行使による

新株予約権付社債の減少額 5,000 百万円

## 当期

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	214,291	73,357	287,649	76	287,726	—	287,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	22	39	268	307	△307	—
計	214,308	73,380	287,688	345	288,034	△307	287,726
セグメント利益 (営業利益)	6,933	1,698	8,631	102	8,734	△69	8,664
セグメント資産	172,978	52,205	225,183	19,943	245,127	48,079	293,207
その他の項目							
減価償却費	14,590	3,486	18,077	763	18,840	△0	18,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,842	1,819	12,662	553	13,215	—	13,215

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	216,578	77,314	293,892	200	294,092	—	294,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	147	166	224	391	△391	—
計	216,596	77,462	294,059	425	294,484	△391	294,092
セグメント利益 (営業利益)	8,863	3,197	12,061	147	12,209	△27	12,182
セグメント資産	194,894	49,251	244,145	22,093	266,238	39,051	305,290
その他の項目							
減価償却費	13,431	2,934	16,365	595	16,960	△0	16,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,299	1,814	28,113	211	28,324	—	28,324

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は前期△69百万円、当期△27百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前期57,086百万円、当期48,953百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## [追加情報]

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	325円83銭	1株当たり純資産額	305円19銭
1株当たり当期純利益	12円14銭	1株当たり当期純利益	2円5銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前期末 平成22年3月31日現在	当期末 平成23年3月31日現在
純資産の部の合計額 (百万円)	85,023	79,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,243	2,072
(うち少数株主持分)	(2,243)	(2,072)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	82,779	77,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	254,060	254,050

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,957	521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,957	521
期中平均株式数 (千株)	243,570	254,055
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	4,225	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前期末から重要な変動がある場合の概要	—	—

#### (企業結合等関係)

##### 取得による企業結合

##### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Silverstone Berhad

事業の内容 自動車用タイヤの製造・販売

##### ②企業結合を行った主な理由

アジア市場を中心とした海外市場向けに拡販を行う体制を構築し、またアジア地域におけるタイヤ事業の基盤を強固なものとし、当社グループの成長軌道の確立とコスト競争力を支え、企業価値を向上させるため。

##### ③企業結合日

平成 22 年 12 月 10 日

##### ④企業結合の法的形式

株式取得

##### ⑤結合後企業の名称

Silverstone Berhad

##### ⑥取得した議決権比率

100%

##### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として Silverstone Berhad の発行済株式の全てを取得したため。

##### (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成 22 年 12 月 31 日としているため、連結財務諸表には Silverstone Berhad の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得した Silverstone Berhad の	
	普通株式の企業結合日における時価	12,967 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	361 百万円
取得原価		13,328 百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん

4,362 百万円

## ②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

## ③償却の方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中でありませぬ。

## ④のれん

のれん

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,300 百万円
固定資産	5,387 百万円
資産合計	10,688 百万円
流動負債	1,810 百万円
固定負債	206 百万円
負債合計	2,016 百万円

## (6) 企業結合が当期の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,848 百万円
経常利益	1,545 百万円
当期純利益	1,160 百万円

## 〔概算額の算定方法〕

企業結合が当期の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりませぬ。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成22年3月31日)	当期末 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,720	19,016
受取手形	179	129
売掛金	32,041	27,000
商品及び製品	9,408	7,671
仕掛品	1,291	1,552
原材料及び貯蔵品	4,759	6,292
前払費用	752	629
繰延税金資産	1,688	1,910
未収入金	1,801	3,456
立替金	963	573
関係会社短期貸付金	4,149	4,959
未収還付法人税等	724	179
その他	201	238
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	83,681	73,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,965	38,123
減価償却累計額	△19,872	△20,950
建物(純額)	18,093	17,172
構築物	5,388	5,394
減価償却累計額	△4,260	△4,357
構築物(純額)	1,127	1,036
機械及び装置	147,438	148,561
減価償却累計額	△122,214	△125,939
機械及び装置(純額)	25,223	22,622
車両運搬具	1,596	1,655
減価償却累計額	△1,457	△1,515
車両運搬具(純額)	138	140
工具、器具及び備品	53,500	51,603
減価償却累計額	△48,541	△47,634
工具、器具及び備品(純額)	4,958	3,968
土地	14,146	14,090
リース資産	1,143	1,147
減価償却累計額	△326	△497
リース資産(純額)	817	650
建設仮勘定	1,010	1,533
有形固定資産合計	65,516	61,215
無形固定資産		
借地権	98	96
ソフトウェア	1,377	1,373
その他	167	115
無形固定資産合計	1,643	1,586



(単位：百万円)

	前期末 (平成22年3月31日)	当期末 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,365	29,937
関係会社株式	32,876	45,604
関係会社出資金	2,693	7,102
長期貸付金	2	—
従業員に対する長期貸付金	418	398
関係会社長期貸付金	2,260	1,746
長期前払費用	187	119
その他	1,526	1,346
貸倒引当金	△199	△282
投資その他の資産合計	71,130	85,973
固定資産合計	138,291	148,775
資産合計	221,972	222,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,793	30,411
短期借入金	17,800	16,000
1年内返済予定の長期借入金	7,513	5,115
1年内償還予定の社債	8,000	10,000
リース債務	214	212
未払金	7,373	7,517
未払費用	4,357	4,250
未払法人税等	231	131
前受金	27	38
預り金	574	348
製品補償引当金	497	224
役員賞与引当金	11	—
災害損失引当金	—	912
その他	805	177
流動負債合計	79,199	75,339
固定負債		
社債	15,000	18,000
長期借入金	32,942	38,814
リース債務	613	450
繰延税金負債	4,788	4,346
退職給付引当金	7,379	7,592
環境対策引当金	77	78
資産除去債務	—	72
その他	238	178
固定負債合計	61,040	69,533
負債合計	140,240	144,873

(単位：百万円)

	前期末 (平成22年3月31日)	当期末 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	28,507
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,014	9,861
利益剰余金合計	15,583	12,430
自己株式	△102	△104
株主資本合計	74,471	71,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,314	6,365
繰延ヘッジ損益	△54	△170
評価・換算差額等合計	7,260	6,194
純資産合計	81,732	77,511
負債純資産合計	221,972	222,385

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	186,030	198,931
売上原価	150,993	161,554
売上総利益	35,037	37,376
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,871	13,646
販売促進費	256	217
広告宣伝費	75	150
旅費及び通信費	721	835
保管費	2,534	2,391
従業員給料	5,140	5,242
賞与	1,556	1,823
退職給付費用	735	638
賃借料	968	938
減価償却費	2,684	2,455
試験研究費	1,817	1,911
その他	3,952	4,325
販売費及び一般管理費合計	32,317	34,576
営業利益	2,719	2,799
営業外収益		
受取利息	77	75
受取配当金	4,011	2,628
不動産賃貸料	375	355
為替差益	572	—
その他	412	385
営業外収益合計	5,448	3,445
営業外費用		
支払利息	1,052	924
社債利息	350	383
減価償却費	154	164
為替差損	—	700
債権流動化費用	55	60
その他	1,117	1,043
営業外費用合計	2,732	3,277
経常利益	5,436	2,966

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,222	—
関係会社出資金売却益	3,566	—
特別利益合計	4,789	—
特別損失		
固定資産除却損	417	578
災害による損失	—	4,450
減損損失	289	120
投資有価証券評価損	159	—
構造改革費用	703	—
子会社株式売却損	44	—
特別損失合計	1,614	5,149
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,610	△2,182
法人税、住民税及び事業税	29	222
過年度法人税等	65	—
法人税等調整額	2,460	△14
法人税等合計	2,554	208
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,056	△2,390

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	27,984	30,484
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	30,484	30,484
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,007	28,507
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	28,507	28,507
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,007	28,507
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	28,507	28,507
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,568	2,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,568	2,568
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,882	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,882	—
当期変動額合計	△4,882	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,015	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△7,015	—
当期変動額合計	△7,015	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△4,940	13,014
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△762
当期純利益又は当期純損失(△)	6,056	△2,390
自己株式の処分	△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	4,882	—
別途積立金の取崩	7,015	—
当期変動額合計	17,954	△3,152
当期末残高	13,014	9,861
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,526	15,583
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△762
当期純利益又は当期純損失(△)	6,056	△2,390
自己株式の処分	△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	6,056	△3,152
当期末残高	15,583	12,430
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△100	△102
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△102	△104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,418	74,471
<b>当期変動額</b>		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,000	—
剰余金の配当	—	△762
当期純利益又は当期純損失(△)	6,056	△2,390
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	11,053	△3,154
当期末残高	74,471	71,317

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,117	7,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,197	△949
当期変動額合計	3,197	△949
当期末残高	7,314	6,365
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△236	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	△116
当期変動額合計	181	△116
当期末残高	△54	△170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,881	7,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,378	△1,066
当期変動額合計	3,378	△1,066
当期末残高	7,260	6,194
純資産合計		
前期末残高	67,299	81,732
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	—
剰余金の配当	—	△762
当期純利益又は当期純損失（△）	6,056	△2,390
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,378	△1,066
当期変動額合計	14,432	△4,220
当期末残高	81,732	77,511

## 5. その他

## (1) 役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

- ① 新任取締役候補 ( ) 内は現職  
 代表取締役  
 専務執行役員 前田 一成 (常勤監査役)
- 取締役  
 常務執行役員 一柳 満 (常務執行役員)
- 取締役  
 常務執行役員 福富 秀典 (常務執行役員)
- ② 新任監査役候補 ( ) 内は現職  
 常勤監査役 上島 弘康 (コンプライアンスセンター長、法務部長)
- 常勤監査役 藤田 敏郎 (株式会社みどり会 常務取締役)
- 監査役 川木 一正 (当社顧問弁護士)

なお、藤田敏郎、川木一正の両氏は、社外監査役候補者であります。

- ③ 退任予定取締役  
 代表取締役  
 専務執行役員 小野寺 泰男
- 取締役 高田 健治
- 取締役 覚野 卓也
- ④ 退任予定監査役  
 常勤監査役 藤田 和男
- 常勤監査役 前田 一成
- 監査役 露木 脩二